

国立大学等における教育研究の発展に向けての訴え

2022年6月7日 全国大学高専教職員組合

今、国立大学の研究力の衰退への危機感が広く共有されるようになってきました。それは国立大学に留まらない日本の大学全体を覆う研究そして教育の深刻な危機的状況が隠しようなくなっていることの反映に他なりません。

私たち全国の国公立大学・高専・大学共同利用機関の教職員で組織する全国大学高専教職員組合は、この危機には二つの大きな原因があると考えています。一つは、日本の未来の担い手への「投資」を怠ってきたこと、もう一つは、学長選挙の廃止に象徴される「大学の自治」の解体です。つまり、現在の危機はこれまでの高等教育政策の「ツケ」の累積の結果であり、この根本的転換を図ることなしに日本社会の衰退の逆転は実現し得ないと考えます。人への「投資」、とりわけ若者への「投資」を最優先にした財政政策への転換と、現場の人間を信頼し、その自主性・自発性を尊重する高等教育研究機関運営体制への転換を、迫る参議院選挙を前にすべての政党の皆さまに訴えるものです。

一つ目の、研究と教育全体への財政支援の抜本的拡充について、国立大学等が社会に負託された研究と教育を担うに十分な基盤的経費を賄うだけの運営費交付金の保障を何よりも強く求めるものです。本来、自己収入では賄えない基盤的経費の「不足」を運営費交付金で補うべきものが、運営費交付金の「実質削減」で大学は教育と研究を遂行する上で必要な基盤的経費不足に追い込まれています。この調整弁として人件費削減が行われて来た結果、大学の教育研究環境は劣悪化し、必要な人員不足による事務労働の長時間化、研究時間の減少による国立大学等の教育研究の危機が進んでいるからです。充実した基盤経費の保障という「土台」があってこそ競争的研究資金による「デュアルサポートシステム」が機能し得ます。大学改革を成功させる鍵です。十分な休養と研修の時間があるからこそ事務労働の生産性は高まります。安定的研究サポートがあるからこそ研究に集中できます。これらを保障する根幹が、大学が必要とする基盤的経費を賄うに足る運営費交付金の拡充なのです。

二つ目の、「大学の自治」の回復については、「政府→学長→研究者」という一方向的なトップダウンの運営体制を改め、学長がリーダーシップを発揮しつつも現場の研究者の意見が十分に反映されるような分権的なガバナンス体制への転換が必要であると考えます。一部の人間の考えた政策や方針に大多数の現場の人間を従わせるのではなく、現場の教育研究者

の創意工夫を促進し育成することで、多様な視点からのイノベーションも達成されるはずで
す。

運営費交付金の抜本的拡充で

1. 大学に負託された様々なプロジェクト研究・補助事業、民間からの委託研究、そして科研費等の競争的研究資金や大学ファンドとの相乗効果、いわゆるデュアルサポートシステムが機能します。

※ 運営費交付金による安定した研究費の充実があってこそ、様々な研究課題への挑戦が可能になり、競争的研究資金の成果を継承できます。また研究に集中できる環境があってこそ付託された研究資金を有効に活用することができます。大学の自己資金力を高めることで補助事業の発展継続が可能になります。

2. 教育カリキュラムを担う、そして様々な学問分野をカバーする十分な安定的な教員の確保が可能になり、また複雑化する業務を担うにふさわしい職員の確保が可能になります。安定的研究ポストの拡充があってこそ若者にとっての研究職の魅力を高めます。そして、心身とも健全な労働研究環境が保障されることで学生に寄り添った教育も充実します。

※ 退職等による空きポストを補充できない、業務に見合った職員が確保できない、非常勤の教員・職員への依存が高まるなか「雇止め」で経験の継承が出来ない現状では、研究と事務の能率が決して向上しません。高い質の教育研究、そして、それを支える事務は、それにふさわしい労働環境があってこそ実現します。

3. 各国立大学が行ってきた大学独自の授業料免除を復活させることができ、学生の家計状況に応じた支援を通じ、国立大学に負託された教育の機会均等が充実します。高等教育の無償化を展望しつつ、学生の教育負担を段階的に軽減していってこそ、少子化で減少していく若者一人一人の能力の開花を実現することができます。

※ 授業料増額を行ってきた結果、所得階層別の大学進学率に大きな差が生じるなど機会均等の保障機能が弱められてきました。新たな修学支援制度を通じた経済支援がはじめられましたが、中間層は対象外であり、多くの学生が学生生活を維持するために多くの時間をアルバイトに費やさざるを得ず、貴重な勉学の時間を削られています。

4. 法人化によって生じた経費、学術のグローバルな展開に必要な経費、高等教育の発展を支える経費を賄うことで、グローバルな競争に臨めるソフト・ハード一体となった研究環境の整備を進めることができます。

※ 法人化時に継承した予算規模を基準に運営費交付金が配分されるため、新たに必要になった基盤的経費が不足し、しわ寄せが人件費削減に集中する構造が続いています。研究支援人材の確保、海外研究者招聘への支援、女性研究者への支援、リモート化への支援、研究機器の充実の支援、学術情報のアクセス確保などグローバル化し、高度化する学術に対応した基盤的経費がしっかり評価されないことで研究環境の劣悪化が進んでおり、個々人の研究者の努力を大きく制約しています。

上記を実現するためにも、まず、国立大学等が国民に負託された研究教育を推進する上で真に必要な基盤的経費を正確に算定する仕組みを確立してください。その上で、各大学の経営努力では補えない不足分を確実に運営費交付金で補ってください。この「土台」の充実無くして競争的研究費や補助金支援を真に活かすことはできません。

真に自律的で分権的なガバナンス体制を実現することで

転換期の社会における多様な問題について、多様な視点からの解決策が提起されます。それこそが、科学技術的なイノベーション、さらにはレボリューションにつながります。人が自らの能力を最大限発揮するのは、問答無用で指示に従わされたではなく、他者から信頼され尊重されるときです。大学の主要な決定プロセス、学長選考などの過程において教職員一人ひとりの参加を保障することにより、真に自律的で分権的なガバナンス体制を実現することで、日本の教育研究は大きく改善することが期待できます。